昭和44年11月28日　第三種郵便物認可

2020年（令和２年）４月14日　第４８５４号

カーゴニュース

CARGO NEWS

物流情報の専門紙

毎週火・木曜日発行

本　社　株式会社カーゴ・ジャパン
発行所　東京都港区六本木４の５の10
郵便番号　106−0032
電　話　03(5771)2101
ＦＡＸ　03(5771)2100
発行人　西村　旦
購読料　6ヵ月　30,000円（送料込、消費税別）
1ヵ年　54,000円
郵便振替口座　00160−1−106892
銀行振込　三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
みずほ銀行六本木(普)1082206
(株)カーゴ・ジャパン

http://www.cargo-news.co.jp　info@cargo-news.co.jp　sales@cargo-news.co.jp

FOCUS

物流事業者、ライフライン維持に全力

政府の緊急事態宣言後も、事業を継続

○…緊急事態宣言受け、物流共同化を検討＝スズケン／東邦ＨＤ…5
○…国交省・補正予算、ＩＴ点呼の実証事業に１億円…5
○…3月の成約運賃指数は「１２６」＝全ト協／日貨協連…6
○…エバルスが高機能備えた「広島ＡＬＣ」を竣工…6
○…ライフコーポレーションが堺市にプロセスセンター新設…8
○…ＪＲ貨物が7月に新座タで積替ステーション…8
○…ヤマト運輸／佐川急便、長野・上高地で宅配貨物を共配…9
○…ニチレイロジグループ、名古屋みなとＤＣで輸送網集約…9
○…ランテックが冷蔵冷凍倉庫「門司支店」を新築…10
○…日本梱包運輸倉庫が北海道江別市の倉庫を拡充…10
○…日新、本牧ＡロジセンターのＲＦ建設に着工…11
○…19年度の航空ＦＷ５社取扱実績、輸出入ともマイナスに…12
○…キューネ&ナーゲルがアジア域内ＦＣＬ向けＰＦを発表…13
○…旺盛な航空貨物輸送需要に対応＝エミレーツスカイカーゴ…13
○…ブリヂストン物流、新社長に三好由浩氏が昇格…15
○…共同物流、新社長に長澤秀雄氏が就任…15
○…「プロロジスパーク八千代」を開発＝プロロジス…15
○…日本ＧＬＰ、八千代で口コンド専用施設が稼働…16
○…日野自動車、小型トラック「デュトロ」を改良…17
○…風　▽田村修二ＪＲ貨物会長▽大櫛顕也ニチレイ社長
▽犬塚力中部国際空港社長…7
○…トラックの人手不足倒産、累計で最多に…11
○…物流業、コロナ対策で遅れテレワーク実施率は最低＝東商…14

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第１章 日本の主要物流企業
▼本社所在地（TEL、FAX、HPアドレス）▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第２章
主要荷主企業302社の物流管理
▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第３章
日本の物流の基礎データ
▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社（物流子会社）の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ

◎体　裁／A4判・本文約380頁
◎発行日／2019年12月25日
◎定　価／10,000円（消費税・送料別）
※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
◎編集・発行／カーゴニュース編集局

お申込みは
HP：http://www.cargo-news.co.jp
FAX：03−5771−2105
申込書は当号の巻末にございます

70年を超える鉄道輸送の経験から、さまざまな輸送ニーズに幅広くお応えし最適なコンテナをご提供します。

定温輸送（保冷・保温）に強い

パレット荷役作業に最適

大型冷凍コンテナ（受注生産）

液体の安全な運搬に

JOT

日本石油輸送株式会社

〒141-0032　東京都品川区大崎1-11-1
（ゲートシティ大崎ウエストタワー16F）

エコレールマーク

コンテナ部

TEL.03-5496-7698　FAX.03-5496-7856　www.jot.co.jp/

FOCUS

物流事業者、ライフライン維持に全力

政府の緊急事態宣言後も、事業を継続

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府は7日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）に基づく緊急事態宣言を東京など7都府県に発令した。社会・経済活動に事実上、一定の制限がかけられることになったが、社会経済活動を支えるインフラである運輸・物流業は自粛対象に含めず、継続してライフラインの機能維持に努める。また、指定自治体から医薬品などの緊急物資の輸送要請があった場合は、特措法で「指定公共機関」に指定された物流事業者が輸送を担うことになる。

国土交通省は7日、緊急事態宣言が発出されたことを受けて省内で対策本部を開催。赤羽一嘉大臣は「公共交通や物流は国民生活・経済活動を支える重要なインフラ。緊急事態においても必要な機能を維持することが求められる」と述べ、関係各局に対して業務継続に向けた体制確認など必要な措置を講じるよう指示した。

国交省は同日、全日本トラック協会（坂本克己会長）に対し緊急物資の輸送について要請。全ト協はこれを受け、坂本会長を本部長とする対策本部を設置し、関係先からの要請による緊急物資輸送について、指定公共機関（佐川急便、西濃運輸、日本通運、福山通運、ヤマト運輸）と連携しながら対応に当たっていく。

トラック業界、要請に基づき緊急物資を輸送

また、全ト協は、緊急事態宣言の対象7都府県のトラック協会に対し、都府県知事からの輸送要請に対し的確に対応することを求めた。さらに、緊急事態宣言下においても国民生活に必要な物資は引き続き輸送する必要があるため、輸送の引き受けについてはこれまでと同様、荷主と事業者間での契約に基づき対応するよう傘下の会員事業者への周知を要請した。

このうち感染者が最も多い東京都では、東京都トラック協会の浅井隆会長が「外出自粛、イベント中止等の協力要請はさらに強化されるが、物流を担うトラック運送事業に対する業務制限は原則としてない。感染防止の観点からテレワーク、在宅勤務の導入により、できるだけ出社人員を減らすなど政府の方針

特措法で「指定公共機関」の対象となる物流関係事業者

【貨物自動車運送】
・佐川急便　・西濃運輸　・日本通運　・福山通運　・ヤマト運輸
【郵便】
・日本郵便
【外航海運】
・川崎汽船　・商船三井　・日本郵船
【内航海運】
・旭タンカー　・井本商運　・上野トランステック　・川崎近海汽船　・近海郵船
・栗林商船　・鶴見サンマリン　・日本海運　・琉球海運
【フェリー】
・オーシャントランス　・商船三井フェリー　・新日本海フェリー　・太平洋フェリー
・マルエーフェリー
【航空】
・全日本空輸　・日本航空
【鉄道】
・日本貨物鉄道（JR貨物）

に協力しなければならないが、道路が封鎖される、トラックが走れなくという事態は考えられないので、落ち着いて行動してほしい」と会員事業者に呼び掛けた。また、対策本部の設置による緊急物資輸送への対応や相談窓口の設置を決めた。

物流各社は大きな混乱なく事業継続へ

一方、物流事業者については、緊急事態宣言の発令以降も、事務系社員を中心に在宅勤務へのシフトが進んでいるものの、現場では事業を継続しており、目立った混乱はない。

外出自粛などにより需要が増えている宅配便では、**ヤマト運輸**（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）が「対象地域の皆さまの生活にとって必要なお荷物の配送を行うため、宅急便などの集荷・お届けを継続していく」と発表。同社は現在、荷受人との接触を避けるために「非対面配達」に取り組んでいるが、「利用者からは好評を得ている」（広報部）という。また、外出自粛などにより不在率は改善傾向にあるとしている。

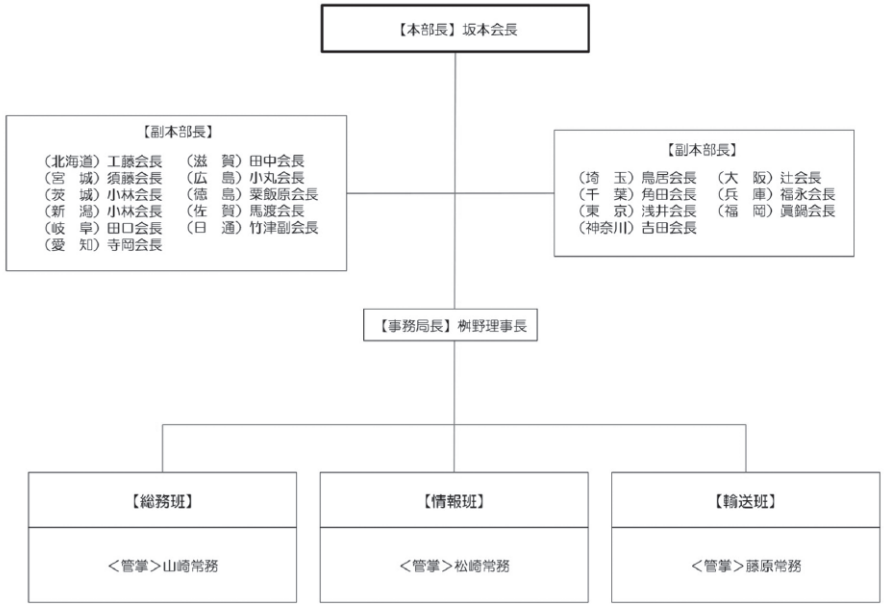
佐川急便（本社・京都市南区、本村正秀社長）は緊急事態宣言の発令を受け、13日～5月6日の期間で「集荷予約制」を実施すると発表。同社は2018年から日曜・祝日などで集荷予約制を実施しているが、今回、平日と土曜日にも導入する。

ヤマト、佐川とも現在、オペレーションに大きな混乱は起きていないが、国内航空の減便などにより一部地域で遅配などが起きているという。また、日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）も、郵便・荷物の配達を継続していくとしている。

このほか、指定公共機関となっている物流事業者も事業継続を表明している。**日本通運**（本社・東京都港区、齋藤充社長）はアロー便について「国民生活に必要不可欠なインフラ機能を維持する観点から、アロー便業務を継続することを基本方針としている」としている。**西濃運輸**（本社・岐阜県大垣市、小寺康久社長）は「集荷・配達を継続していく。玄関前などの指定場所へのお届けも実施していく」、**福山通運**（本社・広島県福山市、小丸成洋社長）も「お客様への安全安心を第一に通常通り営業を行っていく」としている。

また、**ＪＲ貨物**（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は「物流を担う指定公共機関として、利用運送事業者と協力して貨物列車の運行を確保し、社会・経済への影響を最小化するとともに、緊急物資の輸送要請を受けた時はそれを最優先とするよう努めていく」と表明している。■

全ト協のコロナ対策本部の体制



「ダイヤモンド・オンライン」とカーゴニュースのコラボ企画
経営　物流　で　検索

スズケン／東邦ＨＤ

緊急事態宣言受け、物流共同化を検討

スズケン（本社・名古屋市東区、宮田浩美社長）と東邦ホールディングス（本社・東京都世田谷区、有働敦社長）は７日、新型コロナウイルス感染拡大に伴い政府が緊急事態宣言を発令したことを受け、共同配送や納品代行の実施を検討していることを明らかにした。不測の事態に備えて両社で連携を強化し、医薬品の安定供給を実現していく。

医薬品の安定供給に向け、スズケンでは社員を複数グループに分けてシフトを組み、出勤と自宅待機の輪番によるバックアップ体制を構築。当面は営業活動を原則自粛し、配送など安定供給のための業務に専念する。

また、東邦ＨＤでは、基幹システムの二重化やロボットの活用による物流センターでの出荷精度向上や省人化・自動化を推進してきており、様々な事態における配送手段をシミュレーションしている。

なお、両社では今回の協業を通じて、有事の際の卸間の連携による医薬品流通のあり方についても検証を行っていくとしている。

■

国交省・補正予算

ＩＴ点呼の実証事業に１億円

飛沫感染対策で導入促進

７日に閣議決定した２０２０年度補正予算案（一般会計16・７兆円、特別会計１・９兆円）のうち国土交通省関係は国費総額４３２億１１００万円となった。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として観光業、建設業、運輸業への振興・支援に取り組む。

運輸関係では予算額１億円により、対面による飛沫感染などを予防する観点から非接触化・リモート化を促進する。具体的には、トラック・バス・タクシーなど運送業でのＩＣＴ（情報通信技術）を活用した運行管理業務の普及を促進するため、ＩＴ点呼システムを導入していない中小運送事業者を対象に同システム導入の実証事業を行う。新型コロナの感染拡大防止に資するため、できるだけ早期に公募を行うこととしており、実証事業を通じ、事業者にＩＴ点呼のメリットの周知を図る。

トラック事業者では中小企業が対象。なるべく多くの事業者が申し込みを行えるよう、全日本トラック協会（坂本克己会長）が認定する安全性優良事業所認定のＧマークを取得していない事業者も対象とした。

その他の運輸関係予算では、予算額１億４０００万円により、港湾での検疫実施時における情報収集能力の向上を図るため、リアルタイムでの映像確認を可能とするライブカメラの設置を推進する。

■

社告

在宅勤務支援！

カーゴニュースをＨＰで公開します

平素はカーゴニュースの取材・報道活動にご支援を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言を受け、カーゴニュースでは９日付発行分から、記事全文をWeb上に公開しています。リモートワーク、在宅勤務でカーゴニュースがお手元に届かない読者の皆様、是非ともWebを通じてお読み下さい。

カーゴニュースでは今後も、重要な社会インフラである「物流」についての適時適切な情報提供に努めて参ります。

カーゴニュース編集部

URL：　http://www.cargo-news.co.jp

全ト協／日貨協連

3月の成約運賃指数は「126」

求車登録は4割の大幅減

全日本トラック協会（坂本克己会長）と日本貨物運送協同組合連合会（吉野雅山会長）は求荷求車ネットワーク「ＷｅｂＫＩＴ」の２０２０年３月分の成約運賃指数を発表した。３月は前月比４pt増、前年同月比６pt減の「１２６」だった。昨年８月以降、１３０前後で推移したが、年が明けて以降、１２０台に落ちている。

19年度は5月、6月、11月は１２０台だったが、8月から10月は１３０台だった。20年１月、２月は前年も１２０台だったが、前年よりも指数が低くなっている。３月は前年は１３０台だったが20年は１２０台となった。

この指数は２０１０年４月を「１００」としたもの。３月末現在の求車登録件数は、11万２８０６と前年同月比７万６１１９減（40・３％減）だった。

19年度（３月末現在）の成約運賃指数をみると、「１２４・０」で前年度比０・２pt減。荷物重量別では、「荷物重量４ｔ以下」の指数が「１２８・５」で前年度比０・８pt増。「荷物重量４ｔ超」の指数は「１２１・４」で１・９pt減少している。■

成約運賃指数（月別）の推移（10年度4月を100とする）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年度	100	98	96	100	105	102	101	103	107	104	104	110
2011年度	111	108	106	109	108	108	106	106	109	105	104	111
2012年度	108	103	102	102	107	107	106	105	112	107	106	113
2013年度	108	106	107	108	112	111	111	115	119	114	115	126
2014年度	114	113	111	115	116	117	119	119	122	116	115	119
2015年度	115	116	114	114	117	117	117	118	121	115	113	117
2016年度	116	115	111	111	116	115	114	115	121	113	114	120
2017年度	115	114	112	113	118	119	118	122	127	119	122	126
2018年度	121	118	118	123	130	136	133	131	137	128	127	132
2019年度	130	128	124	124	130	131	131	129	130	126	122	126

エバルス

高機能備えた「広島ＡＬＣ」が竣工

得意先の業務効率向上に貢献

メディパルホールディングス（本社・東京都中央区、渡辺秀一社長）の完全子会社であるエバルスは7日、新たな物流・営業拠点として「広島ＡＬＣ（Area Logistics Center）」（広島市安佐南区）を竣工した。延床面積１万８５００㎡の鉄骨造、地上３階建てで、広島県、島根県、山口県のそれぞれ一部をカバー。設備投資額は総額約24億円で、出荷金額（稼働当初）は年間約５００億円を予定している。

「広島ＡＬＣ」は旧広島物流センターの建屋を活かし、マテハン機器・建物・設備など全てをゼロから見直し、新しい価値を生み出すための「リノベーション」を実施。新たな物流機能を導入し、得意先の業務効率の向上に貢献できる物流サービスをローコストで提供していく。

医薬品・医療材料・医療機器・臨床検査試薬など、医療に関わる全ての商品を取り扱う「都市型フルラインセンター」との位置づけで、得意先に近い立地に、２万ＳＫＵ以上の商品を取りそろえ、得意先に直接届けることで、受注から納品までのリードタイムを短縮できる。

独自に開発した需要予測システムにより在庫を適正管理。過剰在庫や品切れが生じないように1品目ごと適正にコントロールし、定時・適量の納品を実

「広島ＡＬＣ」の外観

現。独自のマテハン技術と情報システムにより、正確な在庫管理と効率的な倉庫内作業、配送作業を行い、信頼性と生産性を高めている。

　自動倉庫・商品ラックに免震装置「ミューソレーター」を施し、自家発電設備、瞬時電圧低下補償装置、災害時の緊急配送用バイクを配備。システム・通信の二重化などにより地震などの自然災害時にも、安定して供給できる体制を整えている。また、ＩＤ認証システムにより庫内のセキュリティも確保した。

　また、ＧＤＰ（医薬品の適正流通）ガイドラインに準拠した高水準の物流機能を実現。保冷庫前室扉を二重構造とすることで、外気の侵入をブロック。保冷庫前室・本室とも２～８℃を常時キープする。偽薬対策としてＩＤカードを使った入退館システム・金属探知機・ＩＴＶカメラにより、部外者が出入り不可能な環境を構築。衛生管理では、埃・塵対策で床素材にノンワックスリュームカーペットを採用。また、総合環境衛生管理（防虫防鼠・空気環境測定）により万全の衛生管理を行う。

　なお、同センターの竣工で、２０１７年３月に稼働した「岡山ＡＬＣ」と合わせて中国エリアのＡＬＣ体制が完成した。■

風

旗は降ろさない

○…「20年度は、鉄道事業部門の営業損益レベルの黒字化と連結ベースでの経常利益１００億円以上を数値目標として掲げている。客観情勢が厳しいからと最初から旗を降ろすような根性ではダメ。３、４年前に経営改革の３つの柱を掲げて目標を達成した充実感、成功体験を大切にしよう」と語るのは、**ＪＲ貨物の田村修二会長**。新年度のスタートにあたり、社員に向け訓辞した。新型コロナに対しては「予想される困難な局面を一つひとつ打開していくしかない。Hope for the best, prepare for the worst（最高の成果を求め、最悪の事態に備えよ）の精神で正々堂々と歩んでいこう」と訴えていた。

田村　修二さん

なすべきことを着実に

○…「中期計画『We Will 2021』２年目となる20年度はこれまでの規模を上回る成長投資を計画に織り込み、最終年度の目標達成に向けた重要な１年となるが、今年に入り、大きな環境変化をもたらしたのが新型コロナウィルス感染症の拡大。未だ収まる気配を見せず、世界中の経済活動への大きな影響が懸念される」とのコメントは、**ニチレイの大櫛顕也社長**が20年度の新入社員に寄せたメッセージの一文。大櫛氏は「不透明で不確定な事業環境のスタートとなるが、一人ひとりが力を結集させ、なすべきことを着実に実行していくことで、この難局を乗り越えられると確信している」と続けた。

大櫛　顕也さん

「ワンセントレア」で

○…「現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収束が見通せない状況ではあるが、止まない雨はない、明けない夜はない――いつかは必ず成長路線に戻り、輝かしい未来があると確信している」と話すのは**中部国際空港の犬塚力社長**。１日に開かれた入社式で新入社員に挨拶した。犬塚氏は「輝かしい未来に向かって『セントレア』らしくあり続けるため、皆さんには、若い人ならではの発想や感性で、自ら何をすべきか考え、新しいことを生み出す原動力になってほしいと期待している。夢と笑顔を忘れずに、『ワンセントレア』でこれからの未来を創造し、ともにセントレアを成長させていこう」と激励した。

犬塚　力さん

ライフコーポレーション

堺市にプロセスセンターを新設

近畿圏の物流再構築の一環

ライフコーポレーション（本社・大阪市淀川区、岩崎高治社長）は6日、堺市堺区に畜産品加工拠点「ライフ堺プロセスセンター」（**写真**）を開設した、と発表した。3月5日から段階的に稼働しており、4月からは全カテゴリーに拡大した。

新センターは敷地面積1万3612㎡、延床面積1万1378㎡の地上2階建て。旧「ライフ堺低温物流センター」を改修したもので、面積を約1・5倍に拡大。「ライフ南港プロセスセンター」の畜産加工品の供給機能を移設し、畜産に特化したプロセスセンターとした。

同社では第6次中期計画でインフラの整備を推進し、2018年11月の常温・低温併設の「ライフ大阪平林総合物流センター」の開設を起点とした、近畿圏物流の再構築を進めてきた。

今回のプロセスセンターの稼働により、同社では「商品製造の集中化と安定化によるさらなる店舗支援を図るとともに、安全・安心な商品を顧客に届け、センター機能の向上に取り組んでいく」としている。■

JR貨物

7月に新座タで積替ステーション

モデルケースとして全国展開へ

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は今年7月、新座貨物ターミナル駅（埼玉県新座市）構内に、首都圏で初となる本格的な「積替ステーション」を開設する。同社の真貝社長が1日に行った社員向けの訓示の中で明らかにした。

積替ステーションとは、鉄道コンテナへの貨物の積み付けや取り降ろしを行う駅構内の上屋機能のこと。通常の鉄道コンテナの集配業務は、出荷元や納品先の庭先でコンテナへの積み付けや取り降ろしを行うが、そのためには専用のコンテナ車両が必要になる。積替ステーションで作業を行うことで、通常の一般トラックで貨物を運ぶことが可能になり、鉄道コンテナ利用の間口を広げることにつながる。同社ではこれまで、岡山貨物ターミナル駅、吹田貨物ターミナル駅、熊本駅、今年3月に移転開業した松山貨物駅などに展開している。

今回、7月に開設する新座タ内の積替ステーションは、JR貨物が運営主体となり、7区間で構成。実際のオペレーションは子会社であるJR貨物・北関東ロジスティクスが担当し、積替施設の利用料金とコンテナ移送料金を利用者から徴収するスキームを構築する。真貝社長は「複数の利用者を対象とした積替ステーションのモデルケースとして全国展開していく」としている。■

積替ステーションのイメージ

ヤマト運輸／佐川急便

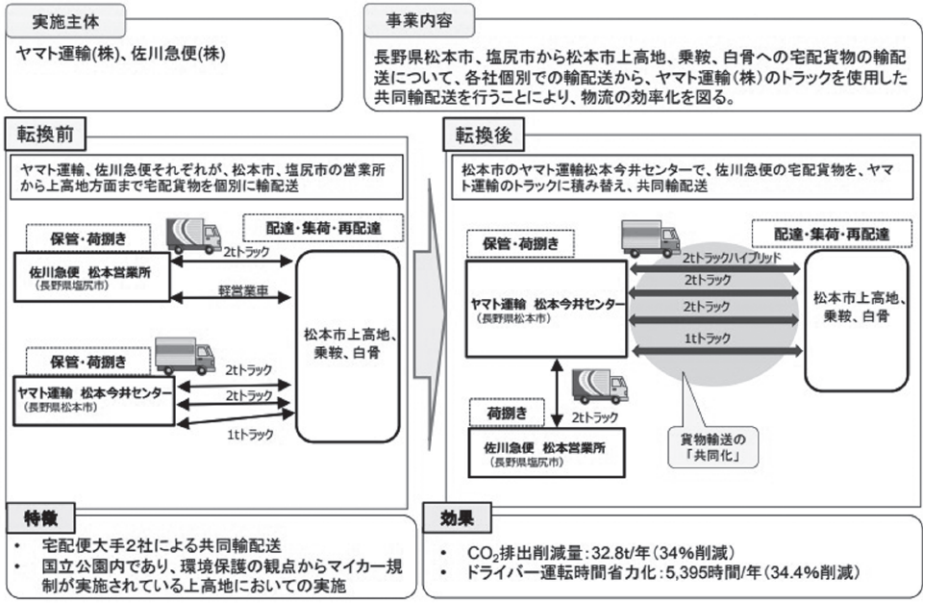
長野・上高地で宅配貨物を共配

輸送効率化で物効法に認定

国土交通省はヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）と佐川急便（本社・京都市南区、本村正秀社長）の両社が長野県松本市で実施する宅配貨物の共同輸配送事業について、3月30日付で物流総合効率化法による総合効率化計画に認定した。

同事業は両社が個別に輸配送していた松本市上高地方面の宅配貨物を、ヤマト運輸のハイブリッドトラックなどを利用して共同輸送するもの。佐川急便が同社の「松本営業所」から荷物を持ち込み、ヤマト運輸の「松本今井センター」で、佐川急便の宅配貨物をヤマト運輸の車両に混載し、上高地と乗鞍、白骨に配達する。集荷はヤマト運輸のドライバーが佐川急便の貨物も担当する。

上高地は国立公園が立地し、観光客の宅配需要が高い山岳リゾート地。環境保護の観点からマイカー規制が実施されている。両社は宅配輸配送を一本化してトラックの走行回数を減らすほか、ハイブリッドトラックを新たに導入することで、CO_2排出量を従来比年間34％（32・8ｔ）削減する。また、ドライバーの運転時間を年間５３９５時間短縮し、物流効率化につなげる。■



ニチレイロジグループ

名古屋みなとＤＣで輸送網集約

物効法の効率化計画に認定

国土交通省はこのほど、ニチレイロジグループ本社（本社・東京都中央区、梅沢一彦社長）が東海地区で進めている輸送網の集約事業を3月5日付で物流総合効率化法による総合効率化計画に認定したと発表した。

この取り組みは同社が今月稼働する「名古屋みなと物流センター」（名古屋市港区）に、冷凍食品の配送拠点である「春日物流センター」（愛知県清須市）と「白鳥物流センター」（名古屋市熱田区）の機能を集

名古屋みなとＤＣの外観イメージ

約するもの。ニチレイ・ロジスティクス東海のほか、名豊興運、エスティケー、カネ幸、マルセイカンパニー、ハヤマ運輸、二葉物産、種村運送、橋本商事冷凍輸送、マルモ運輸などの配送会社が協力する。

今回物効法認定を受けた取り組みによりCO_2排出量を12・1％削減するほか、トラック予約受付システムの導入によりドライバーの荷待ち時間を70％削減する。

同社の中期経営計画によれば「名古屋みなと物流センター」は冷蔵能力３万６３５ｔ。新技術の導入による業務革新のモデルセンターと位置付けており、総投資額は約１０１億円としている。

■

ランテック

冷蔵冷凍倉庫「門司支店」を新築

フェリーターミナルからも至近

ランテック（本社・福岡市博多区、山中一裕社長）は７日、福岡県北九州市門司区で「門司支店」を新築し、竣工式を執り行った。

門司支店は敷地面積２万３２５㎡、延床面積１万４３０５㎡、２階建ての冷凍冷蔵倉庫。九州自動車道新門司ＩＣから３・３㎞で、西日本最大規模のフェリーターミナルを擁する新門司港マリナクロス新門司内に立地する。

施設の東面と南面に計33台が接車可能なドックシェルター完備のトラックバースを設け、外気温に触れることなく保管商品の荷捌きが可能。また、冷凍冷蔵庫にはロケーション管理された約７０００棚を設置し、荷物用エレベーター１基と垂直搬送機２基によって荷役効率の向上を図る。

冷却設備には省エネ型の自然冷媒冷凍機を採用するとともに、屋根上に容量６１８㎾の太陽光発電設備を導入。連携させた蓄電池60㎾ｈとともに発電した電力を自家消費して、CO_2排出量削減と地球温暖化対策に寄与する。

ＢＣＰとしては、２３０KVＡの非常用発電設備も備え、停電時でも商品を劣化させることなく荷受および仮置を実現する。このほか、自家用給油設備や整備工場も構える。

■

新築した門司支店の外観

日本梱包運輸倉庫

北海道江別市の倉庫を拡充

日本梱包運輸倉庫（本社・東京都中央区、大岡誠司社長）は７日、江別営業所（北海道江別市）第３倉庫（仮称）の地鎮祭を行った。竣工は来年１月予定。

同営業所は北海道道央圏に位置する江別市に１９９１年に第１倉庫を建設し、江別出張所として開設。その後96年に同市に第２倉庫を建設し、名称を江別営業所と改称した。

第３倉庫は第１倉庫に隣接し、２階建て・延床面積約９９００㎡の計画。これにより同営業所は約２万１８００㎡の倉庫を有する事業所に拡張する。今後は周辺企業のニーズに対応するとともに道内と本州を結ぶ基幹営業所の役割を果たしていく。

■

日新

本牧Aロジセンターの建設に着工

神奈川埠頭営業所から梱包など移転

日新（本社・横浜市中区、筒井雅洋社長）は7日、「本牧Aロジスティクスセンター（仮称）」の建設に着工した、と発表した。開業は来年7月の予定。

新センターの住所は横浜市中区本牧埠頭8・1および9・1の一部。敷地面積1万4974㎡、延床面積は1万85㎡で、うち庇下は2405㎡。鉄骨造、平屋建ての施設を計画し、庫内には40t（20t＋20t）2基、20t1基、10t1基の天井クレーンを設ける。

同施設は、既存の「神奈川埠頭営業所」（横浜市神奈川区）の再開発計画の一環。同営業所から梱包工場と保管・荷捌上屋を本牧埠頭内に移転することで、梱包および荷捌き機能の拡充を図る。

日新では本牧Aロジスティクスセンターを「京浜地区における輸出事業の中核拠点」と位置づけ、「高品質な物流サービスを提供していく」としている。■

トラックの人手不足倒産、累計で最多に

ドライバー不足で受注難、収益悪化

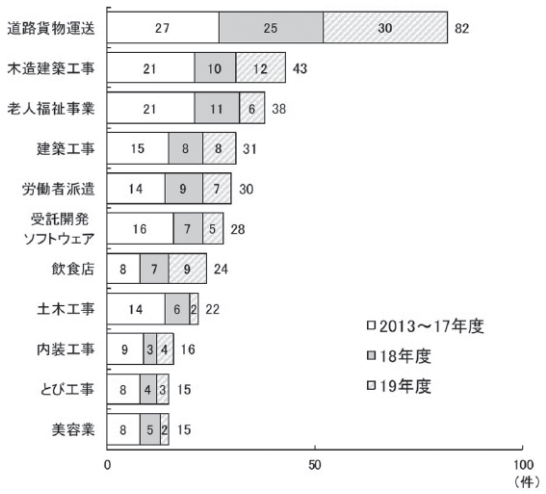
帝国データバンクが7日に発表した、2019年度の「人手不足倒産」の動向調査によると、調査開始以降、7年間の累計件数で「道路貨物運送」が82件で最多となった。うち19年度は30件（前年度比20・0％増）で、ドライバー不足による受注難から収益悪化を招き、倒産に至るケースが目立った。

19年度の人手不足倒産は全業種では194件（14・8％増）発生し、調査開始以降6年連続で年度最多件数を更新。増加率は前年度（48・2％増）より鈍化したものの、右肩上がりでの推移が続いた。また、負債総額も354億3００万円にのぼり、年度最大を更新している。

4月からは、大企業を対象に「同一労働同一賃金」の適用がスタートし、一部の業種を除く中小企業では、1年間の猶予期間を経て改正労働基準法による「時間外労働の上限規制」が適用。労働条件や職場環境の改善が進む企業と進まない企業との格差は一段と広がる可能性もある。

さらに現在、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、日本への渡航、入国を制限する措置がとられ、来日できなくなった技能実習生などの外国人労働者不足が生じている。今後は多くの企業で定年によるベテラン従業員の退職などが進む中、若手の定着や確保が困難な小規模企業を中心に、人手不足倒産は増加基調で推移する可能性が高いという。

業種細分類別の上位（13～19年度累計）



航空ＦＷ５社輸出入取扱実績

19年度は輸出入ともマイナスに

航空貨物市況の厳しさ続く

航空フォワーダー大手５社による２０２０年３月の日本発航空貨物の取扱実績が出そろった。20年３月通期は輸出混載重量、輸入通関件数ともに５社とも前期実績を下回り、19年航空貨物市場を取り巻く環境の厳しさがうかがえた。20年３月単月の輸出混載重量は５社ともにマイナス、輸入通関件数は２社がプラスだった。

各社の20年３月期通期の日本発航空輸出混載重量は、日本通運が20万４５０８ｔ（35・４％減）となり大幅減。近鉄エクスプレスは13万５１５９ｔ（15・０％減）、郵船ロジスティクスも11万２８５８ｔ（12・６％減）と２ケタ減となり、阪急阪神エクスプレスも４万６４８４ｔ（39・５％減）と大きくダウンした。にしてつ（西日本鉄道国際物流事業本部）も５万１９４５ｔ（14・８％減）と２ケタマイナスだった。

18年末から続く航空貨物市況のダウントレンドの影響を各社ともに受けた形。米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不透明さによるグローバル経済の低迷に加え、今年に入って半導体関連産業の回復が期待された矢先に、新型コロナウイルスの感染拡大でリセッションや東アジアを中心とした航空輸送力の縮小など、マイナス要因が続いた。

これに伴い、20年３月単月の日本発航空輸出混載重量も、日本通運が１万５５３２ｔ（26・４％減）、近鉄エクスプレスは１万１４０３ｔ（７・０％減）、郵船ロジスティクスは８４８１ｔ（13・７％減）、阪急阪神エクスプレスが３６８３ｔ（28・４％減）、にしてつが３９８０ｔ（20・１％減）と軒並み前年同月を下回った。

20年３月期通期の日本着輸入通関件数は日本通運が46万１０２件（５・０％減）、近鉄エクスプレスが34万５５９１件（４・３％減）、郵船ロジスティクスが17万７５６６件（９・３％減）。阪急阪神エクスプレスは15万７１２５件（10・３％減）、にしてつも11万９４１件（11・３％減）と２社は２ケタマイナス。こちらも５社ともに前期比減となった。

他方で、20年３月単月の日本着輸入通関件数は日本通運が４万７１６件（３・３％減）とマイナスだったが、近鉄エクスプレスは３万１９７９件（１・３％増）、郵船ロジスティクスも１万６５６４件（３・３％増）と前年同月を上回った。阪急阪神エクスプレスは１万３１５６件（９・６％減）、にしてつは９７５３件（８・０％減）と不振だった。■

FW5社の日本発着航空貨物実績（20年3月期通期）

	日本発輸出混載重量（ｔ）			日本着輸入通関件数（件）		
	20年３月期	19年３月期	増減	20年３月期	19年3月期	増減
日本通運	204,508	316,808	△35.4%	460,102	484,250	△5.0%
近鉄エクス	135,159	158,998	△15.0%	345,591	361,093	△4.3%
郵船ロジ	112,858	129,146	△12.6%	177,566	195,727	△9.3%
阪急阪神エクス	46,484	76,802	△39.5%	157,125	175,288	△10.3%
にしてつ	51,945	60,909	△14.8%	110,941	124,945	△11.3%

FW5社の日本発着航空貨物実績（20年3月単月）

	日本発輸出混載重量（ｔ）			日本着輸入通関件数（件）		
	2020年3月	2019年3月	増減	2020年3月	2019年3月	増減
日本通運	15,532	21,090	△26.4%	40,716	42,101	△3.3%
近鉄エクス	11,403	12266	△7.0%	31,979	31,554	1.3%
郵船ロジ	8,481	9,828	△13.7%	16,564	16,039	3.3%
阪急阪神エクス	3,683	5,148	△28.4%	13,156	14,560	△9.6%
にしてつ	3,980	4,986	△20.1%	9,753	10,596	△7.9%

キューネ&ナーゲル

アジア域内ＦＣＬ向けＰＦを発表

運賃比較から貨物追跡まで可能

キューネ・アンド・ナーゲル（本社・スイス）は7日、ルートやリードタイム、運賃を基準にアジア域内の海上フルコンテナ貨物（ＦＣＬ）の輸送管理ができる、オンラインプラットフォーム「eShipAsia（eシップアジア）」を発表した。日本のほか、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、韓国、中国で運用され、各国の言語にも対応する。

eシップアジアでは20ヵ国の港を接続。荷主企業は54の船会社が運航する２２２０のポートペア（港と港の組み合わせ）と７５００のサービスレーンから希望の航路と運賃を比較できる。また、様々なフィルタリング機能による検索も可能。見積もりも即時入手することができ、各種のサーチャージを含めた「透明性の高い、競争力のある価格を得られる」（同社）という。

見積書は保存したり、直接ブッキングに進むこともでき、eシップアジアのテンプレート上でデータ複製の手間なく、迅速かつ効率的にブッキングを済ませられる。レートも自動更新するため、ユーザーは料金確認の時間を節約できる。さらに、高度なオンライン追跡およびトレース機能を備えることで、ユーザーは〝いつ、どこでも〟貨物の状態を把握可能。加えて、専任のオペレーションスタッフで構成されるローカルチームがオフラインでのサポートも行う。

キューネ・アンド・ナーゲルアジア・パシフィックのイエンス・ドレイヴス社長は「これまで数日かかっていたプロセスが、これからはサービス品質と競争力はそのままに、数秒で完結する」とコメント。海上貨物部シニアバイスプレジデントのキャスパー・エラベク氏は「アジア域内航路は非常に動きが早く、かつ細分化されており、取引されるビジネスモデル毎に特長が異なるため、荷主が最適な輸送手段と料金を確認するには大きな手間と時間を要していた」と説明する。

なお、eシップアジアは、オンラインで見積りからブッキング、トラッキングまでを行える同社独自のプラットフォーム「myKN」を拡張したもので、同サービスとのインターフェイスも統合されている。■

Ｗｅｂ上でＦＣＬ輸送を管理

エミレーツスカイカーゴ

旺盛な航空貨物輸送需要に対応

臨時・チャーター便で供給力確保

エミレーツ航空（ＵＡＥ）の貨物部門であるエミレーツスカイカーゴは2日、20年1月中旬から3月中旬にかけて、22万５０００ｔを超える貨物を輸送したことを明らかにした。このうち5万５０００ｔは果物や野菜、肉、魚介類といった食料品で、１万３０００ｔは医薬品。あるチャーター便では、Ｂ７７７貨物便1機で50万個の手指消毒液を輸送したという。ナビル・スルタン副社長は「突発的需要に対しても、定期貨物便や臨時便を運航し、機材をフル稼働させることで食料品、医薬品、資材を世界中に輸送できるだけの供給力を確保している」とコメントしている。

エミレーツスカイカーゴでは11機の貨物専用機を保有し、定期貨物便をはじめ、臨時便やチャーター便で旺盛な貨物需要に対応したという。直近2週間で

は香港から週30便以上の貨物便を運航し、「１日で６～８便を取り扱った日もあった」（同社）。同週には上海から12便、広州から５便、北京からも１便を運航し、３月には定期貨物便で運航する40都市に加えてソウル、台北、フランクフルト、ミラノ、カサブランカにも臨時貨物便を飛ばした。日本からは欧州向けの医薬品や中東向けの生鮮品を輸送するとともに、日本向けにはアフリカからの切り花や北欧からの鮮魚などを運んだという。

新型コロナウイルスの感染拡大により旅客便の減便が続く中、航空貨物の輸送力ひっ迫が続いており、こうした需要に対応したもの。本邦航空会社でも、ANACargoなどは中国発着の貨物臨時便を複数設定するほか、旅客便に貨物および郵便のみを搭載して運航するなどして対応している。

■

東商

物流業、コロナ対策で遅れ

テレワーク実施率は最低に

東京商工会議所（三村明夫会頭）は８日、新型コロナウイルス感染症に対する企業の取り組み実態を把握するためアンケートの結果を発表した。「交通運輸／物流／倉庫業」はテレワークを実施している割合が全業種中で最低で、時差出勤や休暇奨励についても「実施予定がない」とする割合が最も高い。新型コロナウイルス感染拡大の局面でも、交通、物流関係者が業務上、対策で遅れをとっている実情が浮かび上がる。

全体でテレワークを実施している企業は26・０％、実施検討中は19・５％。従業員規模が大きい企業ほど実施率が高かった。「交通運輸／物流／倉庫業」の実施企業は16・４％で全業種中最低。実施検討中は17・８％。実施予定なしは65・８％だった。

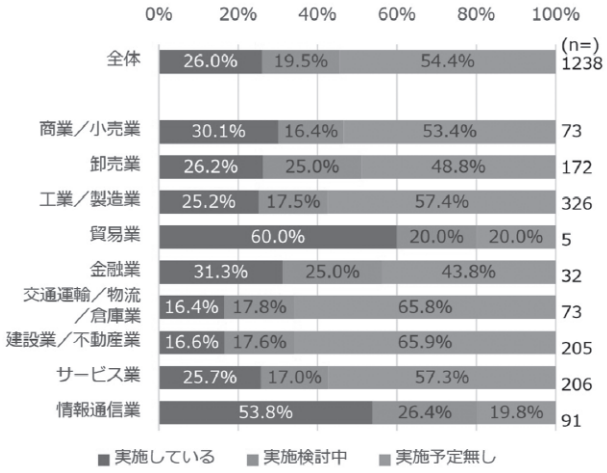
また、時差出勤を実施している企業は全体で56・５％。「交通運輸／物流／倉庫業」の実施企業は37・０％で業種別で最も低い。実施予定が12・３％、実施予定なしは50・７％と５割を超え最多だった。

休暇取得奨励を実施している企業は全体で46・３％。「交通運輸／物流／倉庫業」の実施企業は34・２％と全業種中最低。実施予定は19・２％で、実施予定なしは46・６％と最も多い結果となった。

また、会議の中止や延期、規模の縮小、出張や外出の自粛、マスク着用奨励、オフィス換気といったその他の対策についても、「交通運輸／物流／倉庫業」では実施予定なしが42・６％と全業種中最も高かった。

なお、アンケートは３月13～31日まで会員企業１万３２９７件に調査票を送付したもので、有効回収率は10・０％だった。

テレワークの実施状況（業種別）



ブリヂストン物流

新社長に三好由浩氏が昇格

ブリヂストン物流（本社・東京都中央区）は3月30日開催の定時株主総会と取締役会において、同日付で三好由浩執行役員が代表取締役社長に昇格する人事を決議した。坂梨明前社長は非常勤相談役に就任した。三好氏の略歴は次の通り。

三好由浩（みよし・よしひろ）１９６２年６月５日生まれ。佐賀県出身。工学院大工学部卒業、86年ブリヂストン入社。２０１１年同社内製企画本部長および佐賀工場長を経て、13年ブリヂストン物流出向、16年から同社営業本部長、執行役員物流事業統括。

■

共同物流

新社長に長澤秀雄氏が就任

共同印刷グループの共同物流（本社・埼玉県越谷市）は１日、新島貞次社長が退任し、後任の代表取締役社長に共同印刷出身の長澤秀雄氏が就任した。長澤新社長の略歴は次の通り。

長澤秀雄（ながさわ・ひでお）１９８７年４月共同印刷入社。ビジネスメディア事業部製造本部川島ソリューションセンター長、ビジネスメディア事業部製造本部副本部長、同本部長を経て、２０２０年４月共同物流代表取締役社長に就任。55歳。

■

プロロジス

「プロロジスパーク八千代」を開発

関東圏への配送に優位性

プロロジス（本社・東京都千代田区、山田御酒社長）は９日、千葉県八千代市で２棟からなるマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク八千代」の開発すると発表した。

１棟目の「プロロジスパーク八千代１」（**完成イメージ**）は２０２１年４月に着工し、22年９月の竣工予定。同施設は八千代市内では初のダブルランプウェイを備えた大型賃貸物流施設となる。各階のトラックバースは45ftコンテナセミトレーラが接車可能な仕様とし、間口は11mスパンとする。４t車の場合は３台が接車できる。また、１階倉庫には両面バースを備える計画。

「八千代１」は敷地面積約６万９３００㎡、延床面積15万９７００㎡の計画で建物は地上５

階建て。「八千代２」は敷地面積約４万７５００㎡、延床面積11万３０００㎡を予定している。

開発地は国道16号から約２㎞に位置し、首都圏の消費地や関東広域への配送にも適している。周辺には複数の住宅地もあり、京成電鉄・勝田台駅や東葉高速鉄道・東葉勝田台駅からバスで15分で通勤できるため従業員雇用にも優れる。■

プロロジス

「千葉１」が満床、「同２」は50％成約

大手３ＰＬの入居が決定

プロロジス（本社・東京都千代田区、山田御酒社長）は９日、千葉県千葉市で開発中の「プロロジスパーク千葉２」が国内大手３ＰＬ企業と新たに約３万㎡の賃貸借契約を締結したことを発表した。これにより同施設は今年11月の竣工前に契約率50％となった。「千葉２」は延床面積約６万８２１１㎡の予定で建物は４階建て。

契約を結んだ３ＰＬ企業は「千葉２」が関東自動車道・千葉北ＩＣから約３㎞、京葉道路・穴川ＩＣから約４㎞の至近に立地するなど交通利便性が高いことを評価して成約。１、２階部分に入居し、千葉市内を中心としたエリア配送の拠点として活用する。

また、同敷地内で一体的に開発し、昨年９月に竣工した「プロロジスパーク千葉１」でも最終区画の賃貸契約を締結し、満床となった。プロロジスパーク千葉全体では賃貸可能な約18万㎡のうち約15万㎡が契約済みとなった。「千葉２」の未契約区画は３万㎡で、引き続き入居企業を募集している。■

建設中の「千葉２」（手前）と「千葉１」

日本ＧＬＰ

八千代でロコンド専用施設が稼働

ＥＣオペレーションの最適化図る

日本ＧＬＰ（本社・東京都港区、帖佐義之社長）は９日、千葉県八千代市にファッション通販サイトを運営するロコンド専用のＢＴＳ型物流施設「ＧＬＰ八千代Ⅱ」（写真）を竣工したと発表した。

同施設は敷地面積２万８０４０㎡、延床面積５万４５５８㎡の地上４階建て。京葉道路「武石ＩＣ」から約８・５㎞、東関東自動車道「千葉北ＩＣ」から約11㎞、都心部から約30㎞に位置し、千葉エリアへの地域配送に加え、首都圏と全国への広域配送にも対応できる物流適地となっている。また、東葉高速鉄道線「八千代緑が丘駅」からは約１・９㎞と至近な上、周辺地域は人口が集積しているため、安定した雇用の確保が期待できる。

施設内には、オペレーションに必要な無線ＬＡＮを倉庫エリアに配備し、入居企業による追

加工事の期間短縮とコスト負担の軽減に寄与するほか、商品の撮影や採寸を行う「ささげ作業」で必要となる事務所・スタジオスペースを確保。事務所からの倉庫の視認性を向上させるとともに、事務所と倉庫の往来を容易にするレイアウト設計を採用し、ＥＣオペレーションの最適化を図った。入出荷作業がメインとなる１階では、防火区画壁を防火シャッターにすることで、作業動線のフレキシビリティを高めた。

就労環境対策では、倉庫内に超大型シーリングファンを30台以上設置したほか、女性向けのサニタリースペースを通常の倍以上確保するなど快適な職場環境を整備。通勤のサポートとして、電動自転車を入居企業に無償提供するほか、民間バス会社と連携し、近隣住民も利用可能な路線バスを同施設へ引き込む計画もある。

環境配慮では、ＣＡＳＢＥＥの新築「Ａランク」を取得。節水型の衛生器具やリサイクル可能な建築資材の採用、雨水貯留槽の整備による周辺環境への負荷抑制、車両導線の工夫による地域交通への影響配慮など、環境負荷低減に向けた取り組みが評価された。

２０２１年１月には「ＧＬＰ八千代Ⅱ」から徒歩４分圏内に「ＧＬＰ八千代Ⅲ」が竣工する予定。ロコンドでは業容拡大に伴う物流業務の増加に対応するため、両施設を全国への配送拠点として一体運用し、保管・配送および人員の効率化を図る。■

日野自動車

小型トラック「デュトロ」を改良

日野自動車（本社・東京都日野市、下義生社長）は９日、小型トラック「日野デュトロ」を改良し、５月１日から販売を開始すると発表した。

今回の改良では、従来から標準装備している、先行車などを検知し、警報ブザーとディスプレイ表示でドライバーに危険を知らせて衝突回避の支援を行うシステム「ＰＣＳ」の機能を向上させた。車両や昼の歩行者に加え、自転車運転者や夜間の歩行者も検知対象となり、万が一の事故防止に貢献する。

型式は日野デュトロハイブリッド「2SG-XKU710M-TQVMX」と日野デュトロ「2RG-XZC605M-TQTMX」の２種類で、東京地区の希望小売価格は５０５万６４８０円（税込）からとなっている。

なお、同社では商用車メーカーの社会的責務として、安全技術の開発と普及を推進。小型トラックでは一般道における交通事故の低減に取り組み、安全装備を拡充してきた。■

改良した「日野デュトロ」

ＬＥＶＯ

20年度の補助金事業を公募

Ｗ連結車やＡＧＶなど導入を支援

環境優良車普及機構（ＬＥＶＯ、岩村敬会長）は10日より、CO_2排出抑制事業として補助金交付の公募を開始した。２０２０年度は、トラックではダブル連結トラックやスワップボディコンテナ車の導入を補助する。倉庫業では無人搬送車（ＡＧＶ）や無人フォークリフトの導入ならびに再生可能エネルギーの自家利用設備の設置なども補助する。また、過疎地でのドローンを利用した物流実用化事業について、ドローン機体やド

ローンポートなど付帯設備の導入も補助対象とした。

公募期間は4月10日～5月14日（17時必着）。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため公募に関する説明会は行わず、必要な情報をホームページに掲載する。

http://www.levo.or.jp ■

LEVO
低炭素型トラック導入補助を公募
申請受付は現在調整中

環境優良車普及機構（ＬＥＶＯ、岩村敬会長）は９日、環境省のＣＯ₂排出抑制対策事業による「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」の公募を今年度も実施すると発表した。燃費性能に優れた低炭素型トラックや大型天然ガストラックの導入経費を補助する。補助対象は中小運送事業者または同事業者にトラックを貸渡すリース事業者。

受付開始時期と申請方法の詳細は現在調整中で、決まり次第ホームページ上で発表する。申し込みの締め切りは来年1月31日とした。今年度は新型コロナウイルスの影響を受け、申請に関する説明会は開催しない。

対象車両は、車両総重量３・５ｔ超の低炭素型ディーゼル車で２０１５年度重量車燃費基準プラス５％以上を達成する大型車と、同基準プラス10％以上達成の中型・小型車。補助台数は１事業者につき２台。

補助額は、廃車を伴う導入では標準的な燃費水準車両との価格差の２分の１、廃車を伴わない場合は価格差の３分の１。■

TOPICS とぴっくす

物流業界の最新情報をピックアップ

3月のグリーン経営、トラック5社を認証

交通エコロジー・モビリティ財団（エコモ財団、本部・東京都千代田区、岩村敬会長）は３月に新規登録された「グリーン経営認証登録事業者」を発表した。

今回はトラック事業者5社とタクシー事業者1社が登録された。トラック事業者は次の通り。

▽北興運輸（本社・北海道旭川市）
▽熊谷通運（上尾支店・埼玉県上尾市）
▽直販配送（神奈川支店・神奈川県相模原市）
▽立松（本社営業所・三重県津市）
▽阿倉川運送（大治田営業所・三重県四日市市）

これにより、トラック運送事業の累計登録数は２７７３社、３３６３件、５２５５事業所となった。

「運輸・通信業」のコンプラ違反倒産は22件

帝国データバンクは7日、２０１９年度のコンプライアンス違反企業の倒産動向調査の結果を公表した。「粉飾」や「業法違反」「脱税」などのコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産について調べたもの。

最も多かったのは「サービス業」の49件で、「運輸・通信業」は22件だった。16年の14件、17年の16件、18年の16件からは増加した。

日貨協連、6月の全国大会の中止を決定

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）は、６月10日に愛媛県で開催を予定していた「第16回トラック事業協同組合全国大会（愛媛大会）」の中止を決定した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などの情勢

を踏まえ判断した。

同日開催を予定していた第56回通常総会をはじめとするその他の会議については、国の方針などを踏まえ、書面決議の手続きなどにより最低人数で開催する方向で検討していく。

東ト協がドライバー・コンテストを中止

東京都トラック協会（浅井隆会長）は新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、６月開催予定の２０２０年度第41回ドライバー・コンテストの中止を決めた。出場選手と関係者の健康と安全面を第一に配慮し、中止を決断した。

関空、３月の国際貨物は前年同月比９％減

大阪税関が発表した関西空港の３月の国際貨物総取扱量（速報）は、前年同月比８・５％減の６万３０１３ｔで、２ヵ月ぶりに減少した。積込量は18・０％減の２万６４４５ｔで６ヵ月連続のマイナスとなり、取卸量は０・２％減の微減で３万６５６８ｔとなり、２ヵ月ぶりにマイナスを示した。輸出量は26・９％減で、輸入量は５・１％減だった。

中部空港、３月の国際貨物は前年同月比26％減

名古屋税関が発表した中部空港の３月の国際貨物総取扱量（速報）は、前年同月比25・６％減の１万２１６２ｔで、14ヵ月連続の減少となった。積込量は27・６％減の５５９６ｔで16ヵ月連続のマイナスを示し、取卸量は23・７％減の６５５６ｔで５ヵ月ぶりに減少した。輸出量は34・６％減、輸入量は30・２％減だった。

ギークプラス、物流ロボのシェアリングを開始

ギークプラス（本社・東京都港区、佐藤智裕社長）は、物流の繁閑に応じて柔軟な運用を可能にする、ロボットシェアリングサービスを７月から開始すると発表した。

具体的には、物流波動の通常期に合わせてロボットを導入し、繁忙期は短期間のレンタルを行う事でトータルコストを抑えていく。また、同社の持つ幅広い商品から、変動するオペレーションに合わせたロボットの選択も可能となる。

同サービスにより導入のハードルを下げることに加え、物流不動産や物流事業者等とのシェアリングに関する連携を強化し、物流ロボットの一層の普及を目指していく。

７月からシェアリングを開始

CBcloudが「沖縄ベース」開設

配送マッチングサービス「PickGo」を展開するCBcloud（ＣＢクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一社長）は１日、同社初の支社となる「沖縄ベース」を開設した。地元での雇用創出に貢献し、既存事業の地域展開や、地域モビリティの課題解決に寄与する新規事業の開発に取り組んでいくとしている。住所は〒９００‐０００４沖縄県那覇市銘苅２‐３‐１‐５０２（メカルヨンゴ〔なは産業支援センター〕内）。

ハネウェル、耐衝撃保護手袋を発売

日本ハネウェル（本社・東京都港区、西巻宏社長）は８日、耐衝撃性や耐油性などに優れた保護手袋４種類を発売すると発表した。

ハニカム構造の強化ＴＰＲ（熱可塑性ゴム）複合材により手の甲側の衝撃吸収性を強化、手の甲・指の衝撃保護性能を向上させた。また、複数の織物・材質を裁断・縫製した多層構造を採用し、高い耐切創性、グリップ性、耐摩耗性などを実現した。耐油強化モデルの「Rig DogTM Xtreme」のほか、耐油＋保温強化モデルの「Rig DogTM Xtreme_Cold Protect」、耐油＋マッドグリップ強化モデルの「Rig DogTM Mud Grip」、耐油＋防水強化

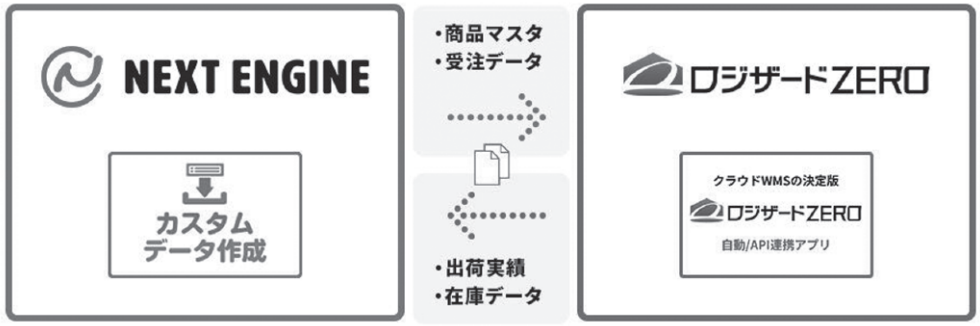
Rig DogTM Xtreme_Cold Protect

モデルの「Rig DogTM Waterproof」の４種類をそろえる。サイズは各種ともＸＳ～ＸＬ。

ロジザード、ＷＭＳに出荷実績と在庫データ連携

クラウド型在庫管理システムを提供するロジザード（本社・東京都中央区、金澤茂則社長）は７日、同社のクラウド型倉庫管理システム「ロジザードＺＥＲＯ」とＨａｍｅｅ（本社・神奈川県小田原市、樋口敦士社長）のクラウド型ＥＣプラットフォーム「ネクストエンジン」がＡＰＩ連携の第２フェーズの開発を完了し、出荷実績と在庫データの連携が可能となったと発表した。

両システムは１月にＡＰＩ連携による第１フェーズの開発を実施し、商品マスタと受注データの連携を完了。今回の第２フェーズにより、出荷実績と在庫データの自動連携機能を追加し、両システム間の完全自動化を実現した。



出荷実績と在庫データの連携が可能に

配車システムのスマホ通信機能を無償提供

自動配車システムを提供するライナロジクス（本社・千葉県市川市、朴成浩社長）は、輸配送業務における新型コロナウイルス感染防止支援の一環として、従来より提供している完全ＡＩ自動配車システム「LYNA CLOUD（ライナクラウド）」の１ヵ月間無料提供に加え、ライナクラウドのオプション機能「ドライバー向けスマホ配信機能」の無償提供を９日より開始した。

配車担当者がライナクラウドで作成した配送計画をドライバーがスマホやタブレット上で閲覧し、直接業務指示を受けられる機能で、配車担当者とドライバーの接触機会を減らすことで感染防止につながる。

ライナクラウドを利用中または新規に利用する企業が対象で、１契約につきドライバー20人分まで無料で提供する（利用端末と通信料は利用者負担）。

申込期間は５月31日までで、無償提供期間は12月31日まで。状況により終了期間を変更する場合があるという。申し込みはライナクラウドウェブサイトの申し込みフォームから受け付ける。

ミライユ、運送ドライバーの求人広告を無償提供

転職支援サービスを展開するミライユ（本社・東京都新宿区、岡田侑也社長）は８日から、求人サイト「ドライバーズワーク」の運送求人掲載枠の無償提供を開始した。

今回の取り組みは新型コロナウイルスの感染拡大を受け、影響を受けている運送事業者を支援するもの。

無償提供期間は８日～６月30日までで、https://www.drivers-work.com/member/client_entry/から申し込みができる。

訂正

本紙４８５３号（４月９日付）５ページからの全ト協の記事中、「６月の総会以降に設置予定の常任委員会（仮）」とあるのは誤りでした。訂正し、お詫び申し上げます。

訂正

本紙４８５３号（４月９日付）巻末に掲載した宅配大手３社の実績に数値の誤記がありました。お詫びして巻末に再掲載いたします。

Ｔｗｉｔｔｅｒで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはｃａｒｇｏ＿ＮＥＷＳです。

人事異動

セイノーホールディングス

（４月１日）▽人事部部長兼西濃運輸取締役人事部担当兼共済会理事長（西濃運輸取締役北関東エリア統括マネージャー）稲垣博紀▽事業推進部コールドチェーン推進プロジェクト・リーダー（事業推進部輸送事業担当補佐）遠藤直樹▽コーポレート推進部部長（コーポレート推進部課長兼総務部課長）森忠則▽人事部厚生担当課長兼共済会常任理事（西濃運輸名古屋東支店課長）伊丹浩之▽財務ＩＲ部課長（西濃運輸財務部財務課総合事務職主幹）森繁則▽事業推進部広報担当課長兼西濃運輸経営戦略部広報課課長（西濃運輸経営戦略部広報課総合事務職主幹）八田和哉▽事業推進部コールドチェーン推進プロジェクト・メンバー（オープンイノベーション推進室課長）梅田篤志▽事業推進部コールドチェーン推進プロジェクト・メンバー（オープンイノベーション推進室総合事務職主幹）岩田悦史▽総務部課長（総務部総合事務職主幹）澤田泰昭▽コーポレート推進部部長）長谷川昌徳▽事業推進部広報課参事兼西濃運輸経営戦略部広報課課長）梅田篤志▽事業推進部コールドチェーン推進プロジェクト顧問（オープンイノベーション推進室コールドチェーン推進担当顧問）髙瀬雅企▽日ノ丸西濃運輸専務取締役（人事部部長兼西濃運輸取締役人事部担当兼共済会理事長）本庄弘宗▽西濃運輸輸送品質部お客様相談センター・センター長（人事部厚生担当課長兼共済会常任理事）河邉一暁▽西濃運輸大府支店課長（事業推進部広報担当課長兼西濃運輸経営戦略部広報課課長）奋谷知秀▽セイノービジネスサポート出向（経理部課長）所敬裕

西濃運輸

（４月１日）▽経営戦略部部長（名東エリア統括マネージャー）執行役員関本慎太郎▽安全推進部部長（山陽エリア統括マネージャー）執行役員西川敬三▽ロジスティクス部西日本担当部長（経営戦略部部長）執行役員生駒信二▽国際部部長（営業開発部部長）執行役員小林茂寿▽執行役員千葉エリア統括マネージャー（東京支店支店長）熊川輝利▽執行役員神奈川エリア統括マネージャー（横浜支店支店長）平井克昌▽執行役員名東エリア統括マネージャー（岐阜支店支店長）吉田明宏▽執行役員東大阪エリア統括マネージャー（河内支店支店長）久宿敏夫▽執行役員山陽エリア統括マネージャー（堺支店支店長）園田敏夫▽関東西濃運輸常務取締役（執行役員千葉エリア統括マネージャー）吉田和可▽仙台支店支店長（入間支店支店長）高橋一広▽木更津支店支店長（神奈川エリア次長）西野忠久▽成田支店支店長（足立東支店支店長）菅原誠▽大宮支店支店長（横浜南支店支店長）井野健作▽入間支店支店長（大宮支店支店長）高田昌一郎▽柏支店支店長（成田支店支店長）植田和夫▽市川支店支店長（柏支店支店長）葛岡健一▽東京支店支店長（仙台支店支店長）木村智淳▽足立東支店支店長（足立支店支店長）森裕之▽足立支店支店長（京浜ターミナル支店支店長）佐々木公紀▽京浜ターミナル支店支店長（市川支店支店長）山口達也▽川崎支店支店長（大垣支店課長）宇野靖章▽横浜支店支店長（座間支店支店長）竹藪次雄▽横浜南支店支店長（川崎支店支店長）渡邊慎吾▽座間支店支店長（木更津支店支店長）浅野義仁▽静岡支店支店長（枇杷島支店支店長）萩原和幸▽藤枝支店支店長（伊勢支店支店長）松尾仁寛▽豊川支店支店長）大谷雄一▽名古屋西支店支店長兼名駅営業所所長（名古屋西支店支店長）畔柳敦▽名古屋東支店支店長（豊川支店支店長）木内啓介▽枇杷島支店支店長（藤枝支店支店長）滝戸一弘▽小牧支店支店長（名古屋西支店支店長兼名駅営業所所長）橋本寿仁▽岐阜支店支店長（小牧支店支店長）那須野和彦▽伊勢支店支店長（名古屋西支店課長）藤田勝美▽京都支店支店長（亀岡営業所所長）永澤佳典▽京都南支店支店長（京滋エリア統括補佐）中村健一▽茨木支店支店長（福山支店支店長兼福山物流センター・センター長）森田竜司▽河内支店支店長（神明支店支店長）井上和也▽松原支店支店長（加西支店支店長）樋口光浩▽堺支店支店長（松原支店支店長）奥西俊之▽神戸支店支店長（西神戸支店支店長）佐藤博文▽西神戸支店支店長（神明支店課長）友田義久▽神明支店支店長（姫路支店支店長）和多泰幸▽姫路支店支店長（西広島支店支店長）土山則和▽加西支店支店長（神戸支店支店長）藤堂敬之▽福山支店支店長兼福山物流センター・センター長（ロジスティクス部ロジスティクス課西日本担当課長大阪支店駐在）瓦雅典▽西広島支店支店長（茨木支店支店長）有村茂生▽東京物流センター・センター長（ロジスティクス部ロジスティクス課総合事務職主幹）渡邊圭介▽小牧物流センター・センター長（大府支店課長）蜂矢全人▽亀岡営業所所長（大阪支店課長）山本真嗣▽福知山営業所所長（津山営業所所長）柳原宏▽津山営業所所長（大阪西支店課

長）本多賢治▽ＤＮＰ出張所所長（コラボデリバリー出向）柳正弘▽国際部部長補佐（営業開発部部長補佐）渡部工次郎▽神奈川エリア統括補佐（神奈川エリア課長）奥山邦彦▽京滋エリア統括補佐（京都南支店支店長）植田歩▽安全推進部参与（執行役員安全推進部部長）中村嘉宏▽輸送品質部お客様相談センター・センター長（セイノーホールディングス出向）河邉一暁▽運行部運行課課長（運行部運行課中日本担当課長名古屋支店駐在）大月浩司▽運行部運行課中日本担当課長名古屋支店駐在（運行部運行課西日本担当課長大阪支店駐在（運行部運行課総合事務職主幹）渡辺俊幸▽経営戦略部広報課課長兼セイノーホールディングス事業推進部広報担当課長）國枝美佳子▽ロジスティクス部ロジスティクス課３ＰＬ担当課長（ロジスティクス部ロジスティクス課ＥＣ営業課長）若原優▽ロジスティクス部ロジスティクス課中日本担当課長名古屋支店駐在（セイノー通関出向）柳瀬浩司▽ロジスティクス部ロジスティクス課中日本担当課長名古屋支店駐在（小牧物流センター・センター長）坂元秀智▽国際部国際課課長（営業開発部営業開発課課長）鈴石健次郎▽国際部国際課営業担当課長（営業開発部営業開発課営業担当課長）後藤陽呂志▽国際部国際課営業担当課長（営業開発部営業開発課営業担当課長）末永純也▽国際部国際課中日本担当課長名古屋支店駐在（営業開発部営業開発課中日本担当課長名古屋支店駐在）磯部孝次▽国際部国際課中日本担当課長名古屋支店駐在（セイノーロジックス香港駐在）渡邊弘一郎▽国際部国際課西日本担当課長大阪航空海運支店駐在（営業開発部営業開発課西日本担当課長大阪海運支店駐在）貴志義文▽国際部国際課西日本担当参事大阪航空海運支店駐在（営業開発部営業開発課西日本担当参事大阪海運支店駐在）日比栄三▽ロジスティクス部ＢＣ推進課課長（ＤＮＰ出張所所長）小澤利幸▽土浦支店業務課長（三条支店課長）垣内鉄也▽千葉支店課長（奈良支店課長）桑原慎也▽松戸支店業務課長（東京支店次長）黒澤実▽船橋支店課長（世田谷支店課長）佐高正文▽佐倉支店課長（錦糸町支店課長）遠藤毅▽東京支店課長（東京物流センター・センター長）栗島正明▽和光支店課長（静岡支店課長）筑地央典▽和光支店課長（尼崎支店課長）寺沢喜央▽世田谷支店課長（足立東支店総合事務職係長）相原和之▽京浜ターミナル支店課長（佐倉支店課長）柴田太地▽三条支店課長（土浦支店業務課長）小林力▽沼津支店業務課長（小牧支店業務社員係長）尾河文幸▽富士支店課長（京都支店課長）宮澤操▽静岡支店課長（和光支店課長）関根健一▽静岡支店業務課長（沼津支店業務課長）立石賢▽袋井支店課長（大曽根支店総合事務職係長）桑田明久▽豊橋支店課長（富士支店課長）岸幹▽大府支店課長（経営戦略部広報課課長兼セイノーホールディングス事業推進部広報担当課長）畚谷知秀▽名古屋西支店課長（豊橋支店課長）時吉恵二▽名古屋支店課長（東海西濃運輸出向）塩津貴士▽名古屋支店業務課長（輸送品質部お客様相談センター・センター長）横井義明▽名古屋東支店課長（津島支店課長）吉田貴司▽大曽根支店課長（濃飛西濃運輸金沢支店次長）波多野哲▽津島支店課長（名古屋支店業務課長）佐原輝彦▽小牧支店課長（東海西濃運輸岐阜東濃支店課長）西尾英規▽一宮支店課長（小牧支店課長）元田英治▽岐阜支店課長（広島支店課長）野中諭▽大垣支店課長（京都南支店課長）佐野達也▽大垣支店課長（名古屋支店課長）天神林大介▽長浜支店課長（ロジスティクス部ロジスティクス課西日本担当課長）加藤高久▽彦根支店課長（袋井支店課長）森本義和▽京都支店課長（千葉支店課長）塩崎良平▽京都南支店課長（河内支店課長）福永正幸▽摂津支店課長（岐阜支店課長）田中聡▽東大阪エリア課長（大東支店課長）井上敬康▽豊中支店業務課長（豊中支店チーフマネージャー）高橋修作▽大阪支店課長（大阪エリア総合事務職係長）谷垣匡英▽大阪西支店課長（大阪エリア総合事務職係長）野口昇平▽大東支店課長（関目支店総合事務職係長）須崎昌信▽河内支店課長（河内支店総合事務職係長）前田裕彦▽松原支店課長（船橋支店課長）三戸義典▽奈良支店課長（彦根支店課長）奥田和憲▽尼崎支店課長（摂津支店課長）中尾潤之介▽神明支店課長（松原支店課長）小山靖人▽広島支店課長（福知山営業所所長）藤本貴康▽東海西濃運輸出向（一宮支店課長）和佐田明広▽東海西濃運輸復帰（西濃運輸出向、大垣支店課長）狭川和彦▽濃飛西濃運輸出向（大曽根支店課長）中村勝▽西濃エキスプレス出向（運行部運行課課長）佐野光洋▽西濃名古屋エキスプレス出向（西濃東京エキスプレス出向）汲田祐樹▽九州西濃運輸出向（京都支店支店長）石口俊一▽九州西濃運輸出向（西濃エキスプレス出

向）津坂俊範

ニッコンホールディングスグループ

NK PARTS INDUSTRIES,INC.（３月18日）▽副社長執行役員（日本梱包運輸倉庫茨城営業所長）正面武臣▽退任（副社長執行役員）佐藤直哉

PT. NIPPON KONPO INDONESIA（４月１日）▽コミサリス、ニッコンホールディングス代表取締役社長黒岩正勝▽退任（コミサリス）杉本直彦

日本梱包運輸倉庫（４月１日）▽執行役員（NKP MEXICO,S.A.DE C.V.代表取締役社長）関幸俊▽執行役員（管理本部付）勝井省二▽退任（執行役員）ニッコンホールディングス執行役員本橋秀浩▽退任（執行役員）杉本直彦

同（６月予定）▽取締役、執行役員江原勝雅▽非常勤監査役（ニッコンホールディングスグループ管理部長）神尾敦子▽退任（取締役）ニッコンホールディングス執行役員本橋秀浩▽退任（監査役）ニッコンホールディングス取締役常勤監査等委員金子和孝

メイコン（５月予定）▽取締役（管理本部総務部次長兼人事課長）角正博▽監査役（取締役）藤田恭二▽退任（監査役）梶川登

松久総合（５月予定）▽監査役（メイコン取締役）藤田恭二▽退任（監査役）梶川登

オートテクニック（５月予定）▽非常勤取締役、セフテック常務取締役佐々木寿▽監査役、ニッコンホールディングス総務部株式課長附柴菊雄▽退任（取締役）大野清▽退任（監査役）ニッコンホールディングス経理部経理課係長松永大地

オートテクニックジャパン（５月予定）▽取締役（本田技術研究所ＰＧ管理室ＰＧ鷹栖ＢＬ）長谷川健児▽取締役（ホンダ技術研究所オートモービルセンター第１技術開発室第２ＢＬ）高須賀祥隆▽退任（取締役）宮崎久美▽退任（取締役）下河邊啓吉

ニッコン九州（５月予定）▽代表取締役社長、日本梱包運輸倉庫執行役員黒岩秀彰▽退任（代表取締役社長）清田淳

テクニックサービス（５月予定）▽取締役副社長（専務取締役）伊藤達也

中国物流サービス（５月予定）▽代表取締役社長（取締役）日本梱包運輸倉庫執行役員黒岩秀彰▽常務取締役（取締役）脇田純一▽監査役、ニッコンホールディングス執行役員本橋秀浩▽退任（代表取締役社長）日本梱包運輸倉庫取締役専務執行役員阿邊隆司▽退任（常務取締役）岸本義夫▽退任（監査役）藤本美樹

ニッコンムービング（５月予定）▽常務取締役（取締役）岡村雅之▽取締役（営業部長）雄谷一男▽監査役、ニッコンホールディングス総務部株式課長附柴菊雄▽退任（取締役）ニッコンホールディングス代表取締役社長黒岩正勝▽退任（監査役）ニッコンホールディングス経理部経理課係長松永大地

ニッコン情報システム（５月予定）▽非常勤取締役、日本梱包運輸倉庫執行役員上村浩倫▽監査役、ニッコンホールディングス総務部株式課長附柴菊雄▽退任（取締役）ニッコンホールディングス代表取締役社長黒岩正勝▽退任（監査役）日本梱包運輸倉庫情報管理部管理課長青木浩二

ＧＩＮＺＡコンサルティング（５月予定）▽非常勤取締役、ニッコンホールディングス取締役執行役員奈田泰典▽退任（取締役）山崎敬司

ＮＫインターナショナル（５月予定）▽取締役（本社営業所長）山本進一▽退任（取締役）ニッコンホールディングス代表取締役社長黒岩正勝

日梱物流（中国）有限公司（５月予定）▽副董事長兼総経理（本田技研工業（中国）投資有限公司二輪センター二輪生産品質部長）尾上卓▽退任（副董事長兼総経理）岩下尚嗣

日梱重慶物流有限公司（５月予定）▽副董事長兼総経理（本田技研工業（中国）投資有限公司二輪センター二輪生産品質部長）尾上卓▽退任（副董事長兼総経理）岩下尚嗣

物流関連の映像制作は業界実績ナンバー１の当社まで!!
cargo@cargo-news.co.jp

宅配大手3社（ヤマト運輸、日本郵便、佐川急便） 実績

ヤマト運輸

宅急便

	2018年度 取扱数 個	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 個	2019年度 対前年比 %
4月	131,784,984	91.9	4月	137,780,290	104.5
5月	139,080,958	93.3	5月	138,112,646	99.3
6月	147,435,756	93.0	6月	143,455,832	97.3
7月	178,445,406	96.1	7月	178,612,165	100.1
8月	143,931,508	95.8	8月	139,822,277	97.1
9月	133,985,845	93.3	9月	141,761,512	105.8
10月	146,943,832	102.0	10月	139,566,915	95.0
11月	156,725,836	103.6	11月	152,975,994	97.6
12月	221,929,261	100.8	12月	217,935,764	98.2
1月	133,902,854	104.4	1月	132,809,864	99.2
2月	125,986,597	104.1	2月	128,097,812	101.7
3月	143,378,094	101.2	3月	148,991,349	103.9
合計	1,803,530,931	98.2	合計	1,799,922,420	99.8

クロネコDM便

	2018年度 取扱数 冊	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 冊	2019年度 対前年比 %
4月	112,420,043	91.2	4月	91,557,006	81.4
5月	115,355,857	90.3	5月	88,918,380	77.1
6月	112,190,173	83.9	6月	93,215,020	83.1
7月	94,348,970	80.1	7月	82,621,893	87.6
8月	91,490,909	79.8	8月	77,950,274	85.2
9月	100,767,106	75.5	9月	85,342,942	84.7
10月	108,493,743	85.8	10月	85,768,863	79.1
11月	104,468,703	84.4	11月	85,880,646	82.2
12月	86,573,720	78.0	12月	70,583,228	81.5
1月	94,339,604	79.4	1月	77,990,208	82.7
2月	95,722,379	84.6	2月	74,774,273	78.1
3月	95,354,299	78.7	3月	72,639,939	76.2
合計	1,211,525,506	82.7	合計	987,242,672	81.5

日本郵便

ゆうパック

	2018年度 取扱数 千個	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 千個	2019年度 対前年比 %
4月	73,619	129.3	4月	74,066	100.6
5月	79,265	126.5	5月	74,791	94.4
6月	79,765	118.8	6月	77,712	97.4
7月	88,856	115.5	7月	89,092	100.3
8月	75,066	115.5	8月	74,038	98.6
9月	70,499	105.8	9月	78,460	111.3
10月	79,191	108.5	10月	78,053	98.6
11月	80,048	98.8	11月	81,544	101.9
12月	100,691	94.2	12月	103,551	102.8
1月	71,052	100.4	1月	77,495	109.1
2月	67,903	97.9	2月	76,857	113.2
3月	76,257	95.8	3月		
合計	942,214	107.6	合計	885,660	102.3

ゆうメール

	2018年度 取扱数 千冊	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 千冊	2019年度 対前年比 %
4月	277,421	101.0	4月	284,350	102.5
5月	286,471	104.0	5月	274,997	96.0
6月	319,785	100.7	6月	297,980	93.2
7月	283,791	105.6	7月	288,337	101.6
8月	274,595	108.8	8月	278,313	101.4
9月	278,997	96.2	9月	275,860	98.9
10月	320,719	99.0	10月	300,255	93.6
11月	352,343	100.0	11月	348,140	98.8
12月	293,143	95.2	12月	290,075	99.0
1月	294,478	102.8	1月	289,337	98.3
2月	310,617	95.9	2月	310,719	100.0
3月	358,061	98.4	3月		
合計	3,650,423	100.4	合計	3,238,365	98.4

佐川急便

飛脚宅配便

	2018年度 取扱数 百万個	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 百万個	2019年度 対前年比 %
4月	101	99.6	4月	109	107.4
5月	101	101.5	5月	102	101.1
6月	99	98.2	6月	100	100.4
7月	103	103.1	7月	109	105.8
8月	97	102.0	8月	97	99.9
9月	96	98.2	9月	108	111.5
10月	112	107.2	10月	106	94.1
11月	112	105.2	11月	107	95.2
12月	119	102.0	12月	118	98.8
1月	97	106.0	1月	96	99.2
2月	94	104.3	2月	92	98.2
3月	109	101.5	3月		
合計	1,240	102.4	合計	1,144	101.1

飛脚ラージサイズ宅配便　その他

	2018年度 取扱数 百万個	2018年度 対前年比 %		2019年度 取扱数 百万個	2019年度 対前年比 %
4月	5	101.0	4月	5	101.5
5月	5	102.7	5月	4	92.3
6月	4	98.1	6月	4	92.2
7月	5	100.9	7月	4	96.6
8月	4	100.8	8月	4	95.0
9月	4	94.6	9月	5	107.6
10月	5	103.1	10月	4	88.4
11月	5	99.4	11月	4	90.0
12月	5	96.3	12月	5	93.5
1月	4	99.3	1月	4	94.4
2月	4	97.1	2月	4	92.9
3月	5	95.4	3月		
合計	55	99.1	合計	47	94.0

※毎月実績と合計は四捨五入の関係で計数が不一致の場合がある

宅急便に含む「ネコポス」の3月実績は1712万618個で、前年比20.9%増加と大幅に伸長し、好調に推移している。一方、クロネコDM便は17年8月以降、前年割れが続き、32ヵ月連続で前年を下回った。
ゆうパックは11月以降、4ヵ月連続で右肩上がりの増加を示した。ゆうパックの実績に含まれる「ゆうパケット」の2月実績は前年比22.6%増の3609万2000個となり好調な取扱量を維持している。
飛脚宅配便は19年10月以降、5ヵ月連続で減少となっているが今年度累計（19年4月～20年2月）では前年度を上回っている。飛脚ラージサイズ宅配便などの取扱数は10月以降減少が続いている。

「2020年版 物流総覧」
注文書
FAX 03-5771-2105
までお送りください。

カーゴニュース「物流総覧」係　行
「2020年版 物流総覧」を注文します。

（楷書できれいにお書きください。郵便番号も必ず記入ください）

購入部数　　冊

会社名

役職名または
担当部署名

氏　名

住　所　〒

電　話

年　　月　　日

※商品発送にあわせて、御請求いたします。
※２部以上の一括申込みには大口割引制度があります。
　TEL03（5771）2101（代）にお問い合わせ下さい。